

# 総務委員会関係

## [ 岐阜県市長会 ]

1. 消防の広域化に対する支援
  - ① 消防体制の充実強化を図るため、地域圏を枠組みとする市町村の消防の広域化が推進されるよう積極的な支援
  - ② 将来的な県単位の消防体制の構築を検討
2. 全県一区での高機能消防指令センターの共同運用

平成37年全県一区での高機能消防指令センターの共同運用開始に向け、県内各市および各ブロックの意向を酌み、岐阜県が積極的にリーダーシップを発揮
3. はしご自動車等の共同整備に係る財政支援制度の創設
  - ・ 購入、維持管理に高額な費用を要するはしご自動車や特殊災害車両等について、複数の消防本部で共同整備するために必要な財政支援制度を創設
4. 防災ヘリコプター等の運航
  - ・ 飛騨地域での各種災害等に発生直後から迅速に対応するため、防災ヘリコプターを飛騨地域に常駐
5. B Cテロ災害対応除染等資機材の整備
  - ・ B Cテロ災害が発生した場合においては、広域的な消防力（応援協定、緊急消防救助隊等）により連携した活動が必要であり、飛騨圏域の自治体が共同で使用できる資機材（除染用資機材）の整備を推進
6. 岐阜県で統一した犯罪被害者支援金支給を含めた体制づくり
  - ・ 犯罪被害者の経済的・精神的負担を軽減するため、県下で統一した支援を受けることができるよう、岐阜県および岐阜県警察本部が先導に立ち、犯罪被害者支援金支給を含めた体制づくりを推進

## [ 岐阜県町村会 ]

7. 防災・減災対策の充実強化
  - ① 近年、記録的な豪雨により河川の氾濫や土砂崩れなどによる甚大な被害が発生していることから、被災町村に対し、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じるよう、国に対し強く働き掛け
  - ② 今後起こりうる大規模災害に対応するため、全国的に緊急に実施する必要性が高い防災・減災事業が確実に実施できるよう、緊急防災・減災事業債の恒久化・拡充など十分な財政措置を講じるよう、国に対し強く働き掛け
  - ③ 南海トラフ地震、火山噴火、集中豪雨等に対し、観測・監視体制の強化とともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築するよう、国に対し強く働き掛け
  - ④ 最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、治水事業、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の土砂災害防止事業および治山事業を推進、特に、山地からの流出抑制対策やダム放流等のあり方（放流時期、放流量、情報伝達方策等）を再検討のほか、河川断面の確保および災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
  - ⑤ 平成30年度より施行された「避難所環境整備事業費補助事業」において、ネットワーク整備（緊急時の情報共有等に必要ポータブル電源装置やWi-Fi環境整備、タブレット等の電子機器等）に対しても補助事業の対象とするなど、補助額および補助内容の拡充を国に対し強く働き掛け

## 8. 地方債の充実改善

- ① 町村が、防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策および地域の活性化への取り組み等を着実に推進できるよう、地方債の所要額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ② 町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 臨時財政対策債による臨時的措置を早急に撤廃、本来の地方交付税により総額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ④ 地方債発行時に約束された元利償還金にかかる基準財政需要額への算入額は、縮減・廃止しないよう、国に対し強く働き掛け

## 9. 亜炭鉱廃坑対策の拡充

- ① 大規模被害の復旧により大幅に原資が減少している特定鉱害復旧事業等基金について、早急に補てんおよび積み増しを実施し、恒久的な復旧対策を確立するよう、国に対し強く働き掛け
- ② リニア建設発生土の亜炭鉱廃坑対策への活用については、リサイクルや亜炭鉱廃坑予防対策事業推進の観点から特に有効な手法と考えられることから、次期南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業に活用できるよう引き続き実現に向けて検討するとともに、国に対し強く働き掛け

## 10. 町村消防の充実強化

- ① 防災行政無線のデジタル化をはじめとする消防防災設備・装備の整備について、財政措置の充実強化とともに国に対しても強く働き掛け
- ② 消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置を充実強化、国に対しても強く働き掛け
- ③ 市町村の消防の広域化が推進されるよう積極的な支援を行うとともに、県単位の消防体制の構築に向けて検討

## 11. 社会保障・税番号制度の円滑な導入

- ・ 町村におけるマイナンバー制度の運用および情報セキュリティ対策の実施にあたっては、町村に超過負担が生じないよう、国の責任において確実に財源を確保するよう、国に対し強く働き掛け

## 12. 原子力発電施設の安全体制確立

- ① UPZ外の地域においても、防護措置の実施に必要な資機材の確保など事前対策の充実・強化を図るよう、国に対し強く働き掛け
- ② UPZ外の地域において、きめ細やか防護措置が実施できるように、地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を行うよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 再稼動に当たっては、安全性やエネルギー政策上の必要性等について、国民全体に丁寧に説明するよう、国に対し強く働き掛け
- ④ 再稼動に係る説明や同意を行うエリアの明確化と手続きをルール化して示すよう、国に対し強く働き掛け

## 13. 過疎対策事業債の必要額の確保

- ① 過疎市町村が「過疎地域自立促進計画」に基づいて行う各種事業の経費の財源となっている過疎対策事業債の必要額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ② 元利償還に係る交付税算入率の拡大を図るよう、国に対し強く働き掛け
- ③ 平成32年度末で現行過疎法が失効することから、その後も継続または新たな過疎法を創設するよう、国に対し強く働き掛け

#### 14. 社会資本整備総合交付金の確保

- ① 自治体が事業を推進する上で、社会資本整備総合交付金は有効な財源であるが、交付金の配分が制限され、事業の推進に支障が生じていることから、円滑に事業が推進できるように安定的な財源を確保するよう、国に対し強く働き掛け
- ② 都市再生整備計画事業の対象要件が狭まり、地方自治体の創意・工夫を凝らしたまちづくりの推進に対し、財政面でも懸念されるため、観光等地域資源の活用に関する計画等を新たに対象とするなど幅広く活用できる制度へ拡充するよう、国に対し強く働き掛け

#### 15. 破産手続きに伴う固定資産税減収に係る財政措置の整備

- ① 会社の倒産により破産手続きが開始された法人について、費用不足による破産手続き廃止の決定がなされた場合は、法人登記の閉鎖に伴い、固定資産税の課税ができない状況となり、後々の課税や滞納処分が実施できないことから、将来にわたり自治体の税収に支障をきたすため、制度の整備と地方交付税での補填等の財政措置を講じるよう、国に対し働き掛け
- ② 将来的にも過疎化が進む市町村では、破産による案件が競売に付されたとしても落札されず長期にわたって所有者不在となることが増加すると予想されることから、国による新たな救済制度の整備と地方交付税等による財政補填等の措置を講じるよう、国に対し強く働き掛け

#### 16. 空家除却費支援事業に係る補助率の拡充

- ・ 近年、人口減少や住宅の過給多等により、全国的に空家が増加、空家は安全、防犯、衛生、景観など様々な面で周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがあるため、空家の増加を防いでいくことが大きな課題であり、空家除却費支援事業の補助率を拡充

#### 17. 障害者に対する自動車取得税減免に係る証明書交付事務の見直し

- ・ 障害者に対する自動車取得税・自動車税の減免申請に必要な書類として、同一生計者運転の場合、世帯全員の住民票が必要となるが、事情により世帯分離をしており、障害者と運転者が同じ住民票に記載されない場合があり、同一生計証明書の交付等で事務処理が非常に煩雑になることから、市町村事務の負担軽減だけでなく、申請者である障害者の負担を軽減するため、必要書類としての市町村が交付する生計同一証明書等の見直しを検討

### [ 岐阜市 ]

#### 18. 安定かつ確実な地方交付税総額の確保と臨時財政対策債制度の見直し

- ・ 基金残高の増加をもって短絡的に地方財政に余裕があるかのような議論は容認できず、安定的かつ確実に地方交付税総額を確保されるよう、国に対し働き掛け

#### 19. 法人実効税率引き下げに伴う代替財源の確保

- ・ 法人実効税率の引き下げに当たっては、必ず安定的な代替財源を確保し、地方自治体の歳入に影響を与えないようにするとともに、代替財源の検討に当たっては、地方の意見を十分に反映するよう、国に対し働き掛け

#### 20. 起債によりインセンティブを付与する国の政策誘導

- ・ 国の政策に呼応して実施する事業については、求める財源が起債であるかどうかにかかわらず交付税措置をするなど、広く財政支援を受けられるような公平な制度設計となるよう、国に対し働き掛け

21. 公的資金補償金免除繰上償還の復活
  - ・平成19年度から平成24年度までに実施された「公的資金補償金免除繰上償還」について、該当要件の緩和および対象地方債の拡大の上で復活されるよう、国に対し働き掛け
22. 消費増税再延期に伴う、社会保障に係る安定財源の確保
  - ・社会保障を充実していくための財源については、安定財源を確保し、地方に負担を転嫁する制度改正等を行わないよう、国に対し働き掛け
23. 地方財政の充実強化
  - ・地域の自主性および自立性を高めるため、国と地方の役割に応じた、本格的な税源移譲を早期に実現するとともに、税源移譲までの過渡的な制度として、地域自主戦略交付金に代わる新たな交付金等を創設する場合には、地方自治体との合意形成を前提に地方税財政制度の全体のあり方の中で議論するよう、国に対し働き掛け
24. 県の市町村向け補助金について（補助金の復元と県事業の見直しにかかる補助金削減への配慮）
  - ① 行財政改革アクションプランの策定において、様々な市町村向け補助金の削減を行い、平成25年度に「福祉医療費補助金」について復元されたが、その他の補助金については復元されておらず、削減がなされたすべての補助金について復元
  - ② 今後も行財政改革で事業を見直しする際には、補助金を削減することで市町村の財政負担が生じないよう措置
25. 社会保障・税番号にかかる必要経費の財源確保
  - ・社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等、制度運用に係る必要経費については継続的に全額財政措置するよう、国に対し働き掛け

#### [ 自民党岐阜市支部 ]

26. JR岐阜西駅南北周辺環境整備に関する協議会の構成員名を開示

#### [ 大垣市 ]

27. 中小河川（その他河川）における避難判断水位等の参考水位の設定や浸水想定区域図の作成
28. 気象警報の発表エリアの細分化を気象庁に対し強く働き掛け
29. 上石津町時山地区における雨量計の設置

#### [ 高山市・同市議会・同支部 ]

30. 清流の国ぎふ推進補助金の交付額確保
31. 限界集落対策への支援
32. 市有財産の県への貸付地における無償貸与の有償化およびその買取
33. 防災ヘリコプターを飛騨地域に常駐

34. 自主防災組織が使用する初期消火資器材の整備および更新への補助
35. 国民保護事態（NBCテロ災害発生）に備えた飛騨地域への除染等に係る資機材の整備
36. 市町村自主運行バス運行事業への補助金制度の見直し・拡充

[ 自民党大野連合支部 ]

37. 地方創生の推進
38. 大人から子供までのコミュニティを推進させる施策を推進
39. 防災・減災対策、支援体制と情報連絡体制の強化、訓練の実施

[ 自民党上宝支部 ]

40. 地域交通対策に係る、補助水準の堅持あるいは増額と隣接市との日常生活確保と連携拡大に向けた支援
41. 地域幹線バスの公的支援の継続
42. 火山防災対策から民間・地縁団体レベルでの避難シェルター設置での助成制度を創設
43. 過疎地域活性化支援事業費を拡大
44. 活火山 焼岳・アカダナ山・乗鞍岳に対する、噴火災害対策事業の継続推進
45. ライフライン保全での沿道立木伐採の継続と代行する電力会社への持続的制度の確立
46. 災害対策としての「非常時のアマチュア無線通信」の有効性に対する支援制度創設
47. 特定外来植物の駆除支援を拡充
48. 軽度認知症予防・治療に対する支援
49. 地域包括ケア支援に関わる、専門職加配制度の助成拡大支援
50. 災害時における電源確保について、非常用発電機確保での助成制度の創設、早期実現
51. 消費増税に対する、景気対策への取組み
52. 高齢者雇用機会の拡大

[ 多治見市・同支部 ]

53. 県庁舎建設に際し、美濃焼タイルを積極的に活用

54. 岐阜県市町村振興補助金および「清流の国ぎふ」づくりの推進に係る補助
- ・ 補助金の継続と予算拡大、補助対象要件の緩和等による活用しやすい制度への改正

[ 自民党関市支部 ]

55. 消防防災力の充実強化
56. 消防団員確保に向けての支援
57. 豪雨災害避難の全体対策の充実

[ 中津川市・同市議会 ]

58. 岐阜県庁舎再整備に際し、中津川市産「東濃ヒノキ」を活用

[ 美濃市・同市議会 ]

59. 第三セクター長良川鉄道への公的支援拡大
- ・ 今後も増加が見込まれる交通弱者の通勤・通学・通院等に欠かせない公共交通機関である地方鉄道の安全な輸送を確保するため、国の協調補助である岐阜県鉄道輸送高度化事業費補助金や岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助金の拡充
60. 市町村自主運行バスおよび地域間幹線バスへの公的支援拡大
- ・ 民間路線の退出が相次ぎ、公共交通ネットワークの構築を図る必要があるが、民間事業者の運行する広域幹線路線は特に県立の高等学校への通学に利用されることから、地域間幹線系統確保維持費補充金の拡充および市町村自主運行バスに対する市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充

[ 羽島市・同市議会・同支部 ]

61. 消防防災施設の維持管理経費に係る補助制度創設
- ・ 高機能消防指令センターや消防救急デジタル無線設備の高額な維持管理経費に対する補助制度を創設
62. 消防車両購入に係る補助制度の改善
- ・ 一般の消防車両更新においても補助が受けられるように補助要件の緩和を国に対し働き掛け
63. 感電ブレーカーの設置に係る財政支援制度の創設
- ・ 大規模地震時の主な出火原因である電気火災の出火防止に効果的な感震ブレーカーの設置に係る財政支援制度の創設
64. 市町村の消防の広域化
- ・ 消防体制の充実強化を図るため、県単位の消防体制の構築に向け、県による支援とともに、制度改善を国に対し働き掛け
65. 災害用トイレ整備に係る補助制度創設
- ・ 災害時における快適で衛生的なトイレ環境を確保するため、通常の災害用簡易トイレと併せて、ボックスカルバートを利用した便槽式トイレ整備費用について、補助制度を創設

[ 可児市・同支部 ]

66. 防災対策ソフト事業への支援継続
67. 非常備消防の設備整備事業（ポンプ自動車、車庫・詰所）に対する財政支援制度の創設
68. 消防水利設備整備事業に対する財政支援制度の創設
69. 消防団活動協力事業所を応援する県税の特例（減税）を継続

[ 山県市・同市議会・同支部 ]

70. 東海環状自動車道・国道256号バイパス等の国・県道路建設事業に関連する周辺市道整備事業に対する支援
71. 防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金による市道整備事業への重点配分と同交付金総額の十分な確保

[ 瑞穂市・同市議会・同支部 ]

72. 鉄道安全輸送設備整備・施設維持修繕に係る補助
  - ・ 関係自治体が一体となって計画性とコスト意識をもって支えている第三セクター鉄道（樽見鉄道など）に対する運行経費を含めた財政支援の拡充
73. 市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充
  - ・ 交通不便地域、時間などの問題を解消し、交通弱者や市民の生活のため、さらに利便性の高い公共交通政策を実施することができるよう、補助金継続および補助率増加

[ 飛騨市 ]

74. 未利用県有施設（旧教職員住宅等）の早期解体
75. 県有施設の早期下水道接続
76. 携帯電話不感エリア解消のための基地局施設整備に対する支援
77. 岐阜情報スーパーハイウェイ、市町村設置機器の計画的更新

[ 自民党飛騨市支部 ]

78. 使用されていない教職員アパート（上気多地区）の早期解体

[ 郡上市・同支部 ]

79. 災害が発生した場合の県内外市町村との連携強化、および公共団体、民間団体等との相互支援を早期に確実に実施するための防災体制の充実強化
80. 大雪による倒木等を原因とする停電、道路の寸断、集落の孤立等被害抑止のためのライフライン保全対策事業を再事業化

81. 普通交付税合併算定替および合併特例債の発行等、財政上の合併特例措置が終了した後も必要な「合併効果を高める事業」に対する財政支援
  - ・ 交付金等の創設、または既存補助事業へのメニュー追加など
82. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の継続と予算の増額確保
83. 住民生活に必要な不可欠な公共施設整備等を確実に推進するため、辺地対策事業債の必要額の確保

#### [ 下呂市・同支部 ]

84. 倒木による停電・道路の寸断・集落の孤立等の被害を防止するライフライン保全対策事業費補助制度の再創設および予算確保
85. 住民の避難判断を支援するための河川監視ライブカメラの設置
86. 犯罪抑止のために実施する防犯カメラ設置事業費補助金の創設
87. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金予算の増額確保と要望に対する採択促進
88. 地域おこし協力隊定住促進補助金の補助率拡充

#### [ 養老町 ]

89. 防災行政無線デジタル化に対する財政支援

#### [ 垂井町・同町議会 ]

90. 市町村振興補助金の交付額および対象事業の拡大、並びに申請時期の見直し
91. 防災行政無線デジタル化に係る補助拡充
92. 地震におけるスペアキー保管ボックス設置に係る補助
93. 指定避難所の老朽化（耐震強化）対応に係る支援拡充

#### [ 神戸町・同町議会 ]

94. 自主防災組織の備品整備や活動費に対する財政支援および補助制度の創設
95. 非常備消防設備（消防団ポンプ車等の購入等）に対する補助制度の創設

#### [ 輪之内町 ]

96. 町広報紙に岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」を掲載する県委託金の増額
97. 防災体制の強化として、自主防災組織の育成等や災害備蓄品の購入に対する財政支援
98. 平成25年12月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく消防団員の装備改善に対する財政支援



99. 学生、高齢者および障がい者等にとって唯一の移動可能な交通手段である公共交通機関の財政負担は年々増加しており、岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金において、現行の制度では補助割合は1/4および1/3となるため、補助割合の更なる増加

[ 安八町・同町議会 ]

100. 交付税の満額交付
101. 自主防災組織の備品装備や活動費に対する補助制度の創設
102. 非常備消防の設備整備事業に対する財政支援の創設
103. 市町村振興補助金の更なる拡充
104. 庁舎等の耐震化のための支援拡充
105. 空家等対策事業および補助制度の拡充
106. ブロック塀の取壊し等に対する補助制度の創設
107. 防災行政無線の更新に対する補助制度の拡充

[ 揖斐川町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

108. 原子力防災
- ・ 国の対策は、UPZ内が中心であるとともに、地方自治体が講ずるUPZ外の対策については必要な財源が措置されていないことから、UPZ外の地域においても原子力防災資機材の確保・整備など事前対策の充実・強化を図るとともに、UPZ外の地域において、防護措置等が実施できるように、地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を講ずるよう、国に対し働き掛け

[ 大野町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

109. 消防団の装備および資機材に係る財政支援
110. 防災備蓄倉庫および防災資機材購入に係る助成
111. 自主防災組織の活動および整備に係る助成
112. 防災マップおよび各防災計画等の資料作成に係る助成
113. 防災士の資格取得に対する支援
114. 防災行政無線のデジタル化に係る財政支援
115. 公共施設の長寿化に係る補助拡充
116. 公共施設の耐震補強に係る補助拡充

117. 生活安全防犯灯新設に係る助成

118. 消防・水防の広域化に対する財政支援

[ 池田町・同町議会・自民党揖斐郡支部 ]

119. 避難所の整備、防災資機材等の整備に対する支援

120. 防災無線の戸別受信機設置に関する支援

121. 公共施設の長寿命化に向けた改修に対する支援

[ 北方町・同町議会 ]

122. 清流の国ぎふ推進補助金の利用について、申請手続きの簡素化および基準緩和

[ 坂祝町 ]

123. 市町村振興補助金の補助金額の確保と補助率の維持

124. 清流の国ぎふ推進補助金の現状維持

[ 富加町・同町議会 ]

125. 消防団員確保のための財政支援

[ 七宗町・同町議会 ]

126. 交付税の満額交付

- ・ 臨時財政対策債により対応している財源不足分について、地方債での対応ではなく普通交付税による満額交付措置

127. 市町村自主運行バス等への財政支援の継続拡充

- ① 補助率の引き上げ
- ② 補助金の過疎地域の補助率の確保
- ③ 補助対象経費の上限設定免除の継続

128. 市町村防災無線のデジタル化工事推進

- ・ 地域防災無線（同報系）のデジタル化工事を推進するため、補助金制度の創設

129. 消防備品（ホース等）や車両更改時に関する補助制度の創設

130. 消防団員確保のため、県として団員確保策の更なる充実

[ 八百津町・同町議会 ]

131. 県が推進している「清流の国ぎふ推進補助事業」について、補助制度の継続拡充

## [ 白川町 ]

### 132. 水力発電施設周辺地域の振興

- ① 水力交付金が電源地域の振興に果たしてきた役割を正當に評価し、引き下げられた交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げるとともに、再生可能エネルギーである水力発電を維持拡大する観点から、水力交付金を法律に基づき恒久的な措置となるよう、国に対し働き掛け
- ② 既設発電所の設備更新・改修および既存ダムへの発電設備の設置等による水力発電の出力・電力量増加を推進するとともに、原子力発電の代替となるクリーンエネルギー発電施設としての整備に対する助成費用として十分に予算措置がなされるよう、国に対し働き掛け

### 133. 防災・減災対策の強化、技術的・財政的支援

- ① 「土砂災害警戒情報ポータル」に加え、きめ細かな雨量、支流の河川情報が把握できるよう、雨量計、水位計を増設
- ② 急傾斜地崩壊対策事業をはじめとした土砂災害防止事業、砂防事業および治山治水事業の一層の推進

### 134. 地域交通対策の推進

- ① 市町村自主運行バス等補助金の補助率維持
- ② 過疎地域の公共交通路線の維持確保への継続支援
- ③ 運転士を確保するため、運転士として勤務しようとする者に対する大型二種免許取得への助成制度の創設

### 135. 「白川イタリアオルガン音楽アカデミー」の支援

- ・ パイプオルガン奏者の育成は一朝一夕にできるものではないが、県においても45ストップ、2,997本のパイプ数を誇るパイプオルガンを設置していることから、パイプオルガンの普及と演奏者の育成を目的とする本事業の県主催または積極的な支援

### 136. 所有者不明土地対策の推進

- ・ 相続人不存在の場合の財産の管理・清算手続きにおいて、所有者不明土地の適切な管理のため、地方公共団体の長が家庭裁判所に対し財産管理人の選任などを請求可能にする制度の創設について、早期の制定を国に対し働き掛け

### 137. 清算済み法人の未清算財産（土地）の対策

- ・ 法人の破産手続きから次期の財産所有者の決定までの期間の短縮など、基本制度の見直しと長期に渡る場合における財政的支援制度の創設を国に対し働き掛け

### 138. 太陽光発電施設の設置規制

- ・ 土砂災害のおそれがある、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）での太陽光発電設備の設置について、現行では規制が無く、無許可の設置が可能となっているため、国や県においてレッドゾーンにおける設置について許可制とする制度を創設、国に対し強力な働き掛け

## [ 東白川村・同村議会・同支部 ]

### 139. 国道256号の交通安全危険度の高い交差点の自動感應式信号機の設置

### 140. 自主運行バス運行費補助金の予算確保

### 141. 災害時に備えた自主防災組織等の強化や防災資機材の整備に必要な予算確保

142. 空家除去費支援事業費補助金（代執行事業）の充実

[ 白川村・同村議会・同支部 ]

143. 村防災行政無線（移動系）のデジタル化整備に伴う財政支援

144. 自治体情報セキュリティ強化対策事業は、国の責任において実施し、計画的な導入および運用にかかる必要経費の財源措置を行うよう、国に対し働き掛け

145. 市町村振興補助金の拡充

146. 防災資機材・災害備蓄品等の整備に対する財政支援の充実